

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13713

研究課題名（和文）若年層における還流移動メカニズムの解明

研究課題名（英文）Mechanisms of return migration among Japanese youth

研究代表者

狭間 諒多朗（Hazama, Ryotaro）

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：90808312

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、地方圏に住む若年還流移動者を対象とした調査と地方圏出身の若年流出者を対象とした調査を実施した。この2つの調査を比較することで、同じ地方圏出身の若年層ではあるが、地元に戻ってきた者と戻ってきていない者の比較を行うことができた。比較の結果、地域への愛着は還流移動にはつながっていないこと、男性還流移動者の中には不本意に地元に戻ってきた人が一定数いることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの地域移動研究は集計データを用いたマクロな分析と特定の地域に注目したミクロな分析が多かった。本研究課題は、そのどちらでもなく、全国を対象としたアンケート調査を実施し、個票データを分析することで研究を行った。これにより、日本全国を対象としつつも、個々人が置かれた社会的な立場やものの考え方と還流移動の結びつきについて明らかにできた。本研究課題とこれまでの研究の知見を組みあわせることで、人びとの地域移動のメカニズムを複眼的に考えることができるようになったと考える。

研究成果の概要（英文）：For this research project, I conducted a survey of return migration of young people living in non-metropolitan areas and a survey of out-migration of young people from non-metropolitan areas. By comparing these two surveys, I was able to compare those who have returned to their hometowns and those who have not, although they are both from non-metropolitan areas. The results of the comparison suggest that attachment to the hometown does not lead to return migration, and that a certain number of male return migrants returned to their hometowns against their will.

研究分野：社会学

キーワード：若者論 地域移動 還流移動 社会階層

1. 研究開始当初の背景

激しい少子高齢化をとともう人口減少が進んでいる。とりわけ人口流出の多い、地方地域においては、地域の存続が危ぶまれ、「地方消滅」という言葉がセンセーショナルに取り上げられてもいる。人口流出のほとんどは大学進学時や初職就職時に発生するため、地方地域における人口流出はすなわち若年層の減少を意味している。地域の様々な活動の担い手として期待されている若年層の流出は、地方地域の維持にとって大きな問題となっている。そのような状況において、各地方地域が期待しているのは、一度流出した若年層が再び地域に帰ってくる移動、すなわち「還流移動」である。

他方、若者論においては近年、若年層における地元志向の強まりが指摘されている。事実、地方出身者における U ターン者の割合は若年層ほど高くなっている(喜始 2015)。しかしながら、なぜ若年層において U ターン者が増加しているのかという点については十分な説明がなされていない。

2. 研究の目的

従来の研究では、人々の地域移動は経済的な理由で説明されることが多かった。よりよい就学機会、より豊富な雇用機会、より高い収入を求めて都市へ移動するという説明が典型的であろう。しかしながら、依然として存在する都市(特に東京)と地方地域との経済的な格差を考えれば、経済的な理由によって若年層の還流移動を説明することはできない。そこで本研究では、非経済的な要因が若年層における還流移動に与える影響を明らかにする。

加えて、また、若年層の属性に注目して分析する点も目的の一つである。従来の若者論では「最近の若者は」というように、若者を一括りに語ることが多かった。しかしながら、若者を同質の集団として扱うことの限界が指摘されている(浅野 2016; 吉川・狭間編 2019 など)。若年層の還流移動を分析する際にも若年層の中の差異(性別、職業、婚姻状態など)に注目する必要があるだろう。

3. 研究の方法

本研究では、地方圏に住む若年還流移動者を対象としたアンケート調査と地方圏出身の若年流出者を対象としたアンケート調査を実施した。両調査はインターネット調査であり、それぞれ約 2,000 人のサンプル数を確保することができた。インターネット調査の最大の利点は、調査対象者を詳細に選定できることにある。本研究の場合、回答者の選定には調査対象者の居住履歴の情報が必要となる。本調査の前にスクリーニング調査を行うことで、条件を満たす対象者のみが本調査に進めるようにした。これは住民基本台帳や選挙人名簿から対象者を選ぶ従来の調査では不可能なことである。また、全サンプルのうち、約 1,000 サンプルは 25~39 歳の若年層であり、従来の調査では回収率が低くなりがちな若年層についても一定のサンプル数を確保することができた。

この 2 つの調査を比較することで、同じ地方圏出身の若年層ではあるが、地元に戻ってきた者と戻ってきていない者の比較を行うことができた。

4. 研究成果

25~39 歳の若年層を「還流男性」「還流女性」「流出男性」「流出女性」という 4 つのグループに分け、各グループの特徴を分析した。

まず、現在の状態について比較してみると(図 1、図 2)、雇用形態では、流出男性の正規職率が高く(流出男性: 79.6%、還流男性: 70.7%)、配偶者の有無では、流出女性の有配偶率が高かった(流出女性: 67.9%、還流女性: 53.8%)。このことから、流出者は流出先ですでに自身の生活状態を固めていることがうかがえる。一方、還流男性は無職率が高く(還流男性: 9.4%、流出男性: 2.9%)、還流女性は無配偶率が高かった(還流女性: 46.2%、流出女性: 32.1%)。

続いて、出身都道府県や現住都道府県に関する意識について比較してみると(図 3、図 4)、「流出時に出身都道府県が好きだった」という回答が還流者よりも流出者で多くみられた(還流男性: 60.5%、還流女性: 63.0%、流出男性: 69.1%、流出女性: 68.3%)。このことから、地域への愛着は必ずしも還流移動につながっていないことがわかる。また、別の都道府県へ引っ越したくないという回答は還流女性で最も高く、還流男性で最も低かった(還流男性: 31.8%、還流女性: 45.7%、流出男性: 36.0%、流出女性: 40.1%)。この結果からは、還流女性は出身地に留まる可能性が高いが、還流男性は再流出の可能性も高いことが読み取れる。さきほどの無職率が高いという結果と合わせて考えると、一時的な避難という意味合いで出身地に戻っている還流男性が一定数いると思われる。

次に、地域や地域移動とは関係がない意識や行動についても分析した結果(図 5、図 6)各グループの特徴が浮かび上がってきた。「以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む」という意見について否定的な回答をした割合をみると、還流者では低く、流出者では高かった(還流男性: 26.5%、還流女性: 27.9%、流出男性: 37.9%、流出女性: 39.6%)。この

意識は以前からされていたやり方を守るべきという保守的な態度を示すものなので、還流者は流出者と比べて保守的な態度を持っているといえる。また、「流行しているから」という理由でモノを購入することがある」という行動については、還流者で肯定的な回答が多く（還流男性：21.1%、還流女性：21.0%）流出者で否定的な回答が多かった（流出男性：55.6%、流出女性：59.6%）。流出者は都会に流出している者も多く、流行のモノを都会で購入している傾向にあってもおかしくないが、結果は逆に、還流者のほうが流行のモノを購入しているというものであった。何かを決めるときには、自分の考えではなく、「昔からされているから」という理由で決め、何かを買うときには、自分が真に欲しいモノではなく、「流行しているから」という理由で買う。この2つの結果からは、還流者が他律的な特徴を持っていることを示しているように思われる。

以上の結果からは次のようなことがいえる。近年、若年層で強まっているとされる地元への愛着は還流移動を引き起こすとはいえない。他方、還流者が他律的な傾向を示していることから、自分の意思ではない何かの要因で還流移動を行っていることが示された。その要因としては親の状態や地域の文化などが考えられるだろう。また、還流男性に限って言えば、再流出の意向も強く、不本意な還流移動を行っている人も一定数いることが分かった。

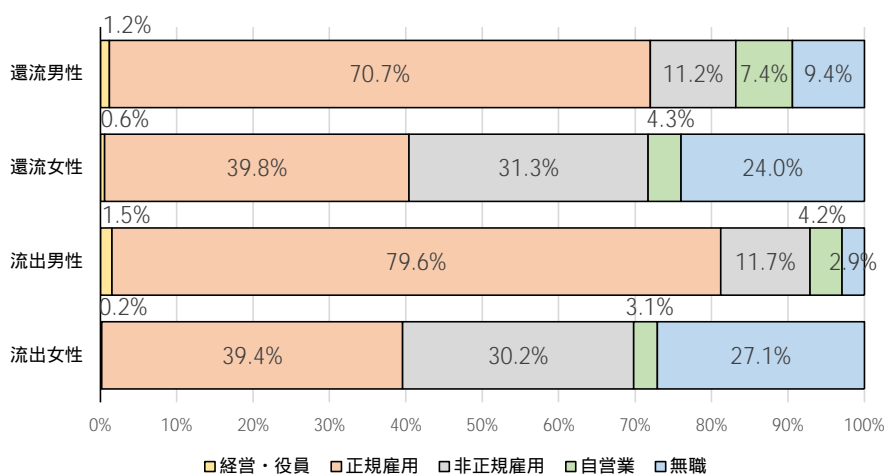


図1 従業上の地位

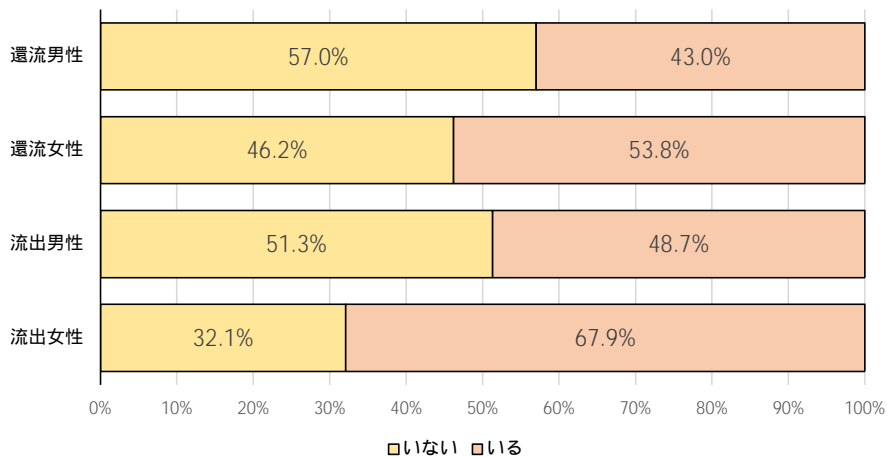


図2 配偶者の有無

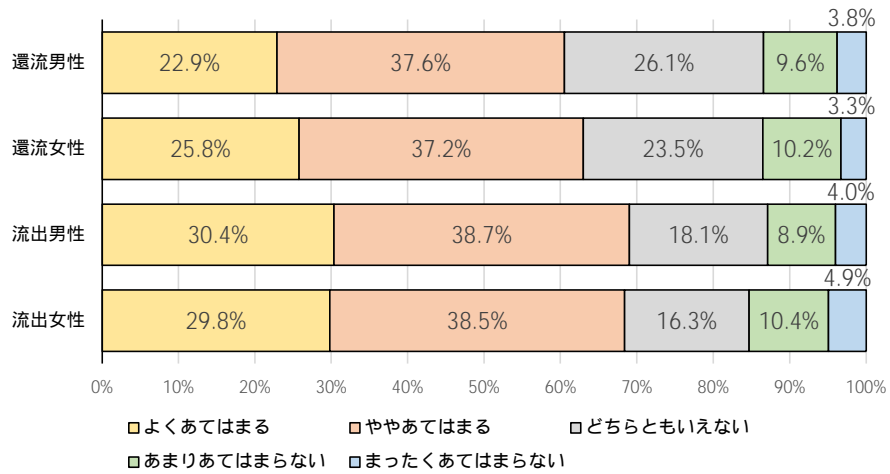


図3 「流出時に出身都道府県が好きだった」

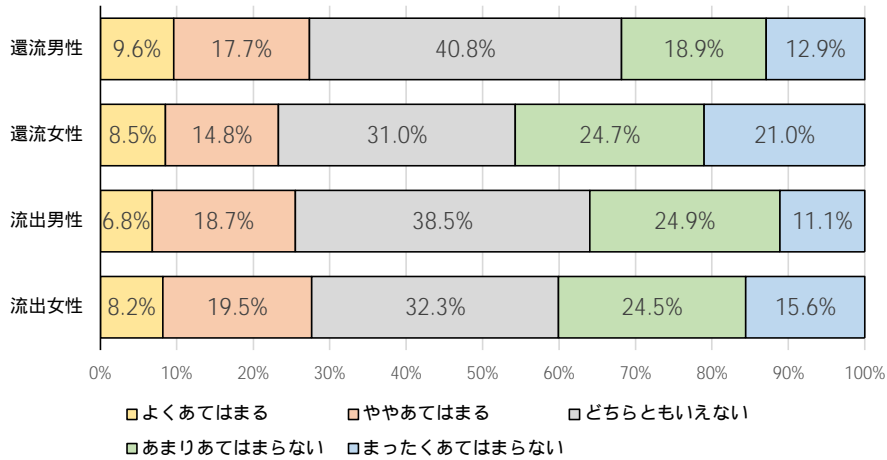


図4 「今住んでいる都道府県から離れて、別の都道府県に引っ越したい」

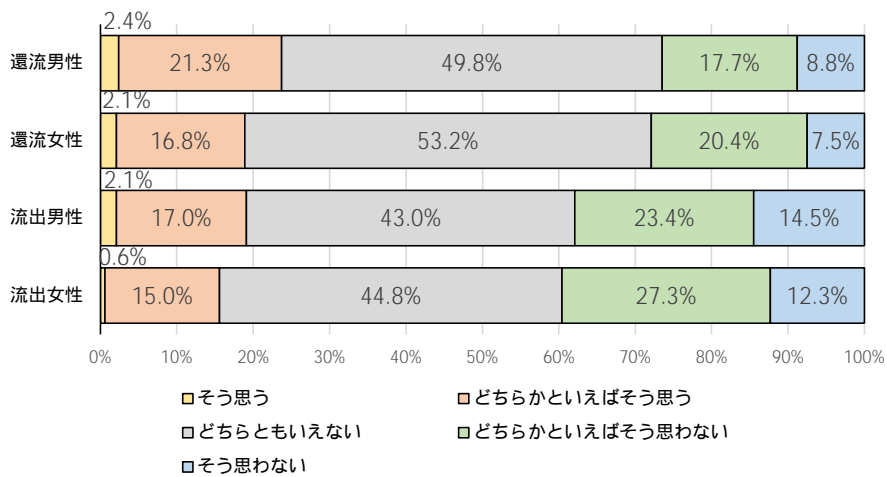


図5 「以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む」

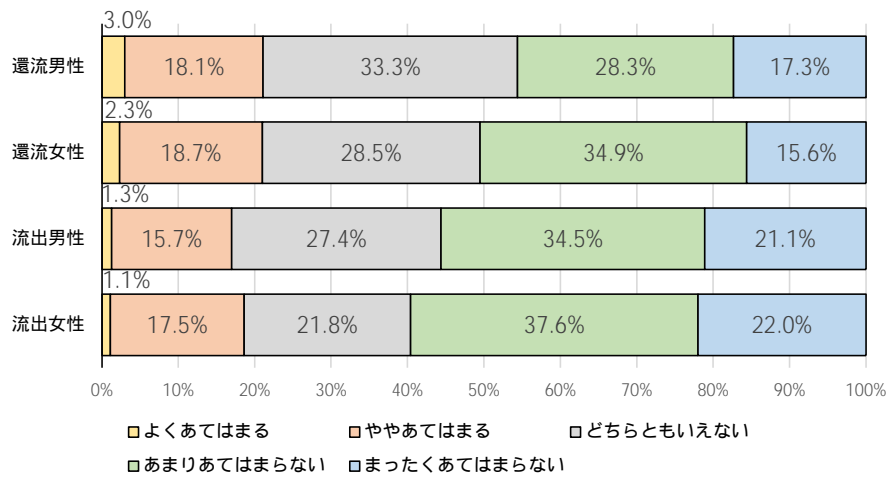


図6 「「流行しているから」という理由でモノを購入することがある」

参考文献

- 浅野智彦, 2016, 「若者の溶解と若者論」川崎賢一・浅野智彦編『若者の溶解』勁草書房, 207-232.
- 吉川徹・狭間諒多朗編, 2019, 『分断社会と若者の今』大阪大学出版会.
- 喜始照宣, 2015, 「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移」第7回人口移動調査の分析による検討」独立行政法人 労働政策研究・研修機構編『若者の地域移動 長期的動向とマッチングの変化』12-45.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 狭間諒多朗	4. 巻 21
2. 論文標題 若年層における現在志向が主観的ウェルビーイングに与える影響 生活満足度と主観的自由に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 南山大学紀要『アカデミア』社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003679	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 狭間諒多朗
2. 発表標題 若年層における還流移動メカニズムについての一考察：Uターン者と流出者の比較から
3. 学会等名 人口学会2022年度中部地域部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 狭間諒多朗
2. 発表標題 若年流出者の基礎的分析
3. 学会等名 人口学会2021年度中部地域部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 狭間諒多朗
2. 発表標題 若年Uターン者の基礎的分析
3. 学会等名 人口学会2020年度中部地域部会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------